

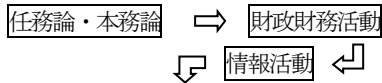
事務職員部会

I. 研究の概要

1. 研究主題 自主性と創造性にあふれる学校事務をめざして
～日常実践に根ざした事務職員の職務確立～

2. 研究主題設定の理由 1. 職務の確立のため自主性と創造性を重視した取組が求められている
2. 子どもの生活の場である、よりよい学校づくりが基本である

3. 研究の経過



よりよい学校づくりにおいて、事務職員の果たせる役割の具体化をはかる。

4. 研究推進の基本姿勢

「子ども」の生活の場としてのよりよい学校づくりに向け、育ちを支える保護者・教職員の願いや思いを共有し、これまで積み上げてきた研究と実践を基盤としながら、組織的研究を進める。その中で生じた学校や市町村の課題に対し「学校間連携」による解決を図り、研究と実践が一体となる取組を進める。

5. 研究内容

学校間連携による財政財務活動の取組は、学校と連携組織との実践が相互に作用しながら双方向性を機能させ、保護者負担の公費化という重点課題の解決に実効性をあげている。とりわけ、市町村そして学校の実状に沿って取組を推進することにより、確実に成果へと結び付けている。また、連携組織を中心に点検・検証を経て適格な強化・補強の手立てを講じることにより取組を継続・拡大させ、さらに新たな切り口を創り出すことによって、直面する課題の克服への道筋をつけている。

予算要望や各種補助金、就学援助費等を総体的な教育予算として捉えて公費化すべきものという意識が私たち事務職員の中で前提となり取組が進められている現在、公費化に向けての取組を更に深化・発展させるために、今年度も継続して、学校間連携による財政財務活動の推進を研究内容とした。

内容としては、以下の四つとなる。

【① 可視化から蓄積・発信へ】

可視化した資料（データ）により浮き彫りとなった課題を今年度はいかに見せる・発信するかを取組を進めていきたいと考える。取組の成果である、見えるようになってきた資料（データ）を教育委員会などの行政機関や様々な場面において提示および情報発信を行うことでより可視化した資料（データ）が生きたものとなり、広がりを持つてくると考えられる。この情報発信こそが私たちの取組のベースになってくるのではないかと考える。

それぞれの部分で「事務職員独自の判断で節約により財源確保を図れるもの」、「校内への働きかけにより精選可能なもの」、「組織的な取組により財源創出ができるもの」が明確となり、新たな取組への準備となる。

【②「保護者負担の公費化」の取組の継続と拡大】

保護者負担の公費化と相反して予算増額が見込めない現状の中、学校予算の「組み替え」や「配分調整」を市教委への働きかけから実現した例が報告され、各学校の実態に見合った予算配分を可能にし、保護者負担の公費化に結びつく取組であったと思う。自治体に対する新しい働きかけを見いだしたことは、財政財務を職務とする私たち事務職員の存在の重要性と、研究の可能性を再認識することができる。

しかし、保護者負担の全面公費化または保護者負担の公費化推進という観点からはまだまだ取組を継続・拡大していかなければならない。「行き詰まり感」や「取組の停滞感」といった声をたくさん耳にする。が、「これ以上やれることは無い」と思われる取組にも、視点を変え工夫を加えることによって進展する道筋を見いだせる可能性がある。

【③「保護者負担の公費化」の取組の継続を確実にするための方策】

「取組へのアプローチ（イメージ）の可視化」の取組により、近年採用された経験の浅い正規事務職員やミッション加配や、ICT支援を専門に行っている事務職員など日常的に直接財政財務活動に携わっていても、「保護者負担の公費化」の必要性や、その課題は何であるかが明確にわかりやすくなったと考える。「保護者負担の公費化」を推進するにあたり方策としては、①各校の取組において実現可能なものと、②学校間連携会議を通して実現可能なものに整理することができる。

「①各校の工夫で実現可能なもの」の取組方法としては、経験や任用条件に応じて、「できるところから取り組める」公費化の実践が必要と思われる。各市町村の実践されている取組のうち、各自で取組可能な実践から実践し取り組んでいく必要がある。職員会議等の会議の場で教員と十分に論議を重ねながら様々な教材の公費化や保護者負担の公費化へ向けた取組を継続していかなければならない。「②学校間連携会議を通して実現可能なもの」の取組については、学校予算の「組み替え」や「配分調整」など効果的な予算執行に向けた取組や継続的に進められてきた調査研究や実践を継続していかなければならない。学校単独では解決が難しい取組なども、学校間連携会議を通して教育委員会と共に取り組むことにより、公費化財源の確保を図ることが可能となる。根本的な教育予算増を要望するためにも、市町村の連携による調査資料を根拠に予算要望していくことが重要である。

【④複数配置の利点を生かした取組】

複数配置（「加配」を含む）については大きな転換期を迎え、「連携校業務」という概念から、これからは「拠点校業務」すなわち配置されていない学校に対してもその効果が還元されることが求められている。今まで以上に、学校間連携は、学校と連携組織との実践が相互に作用しながら双方向性を機能させ課題の解決に向け各校で抱えている「課題」を共有化し、学校事務職員としての業務化を進めていかなければいけない。

学校間連携を起点にしながら各校の「課題」を共有し、「保護者負担の公費化（軽減）」の取組を、市町村の制約や連携校の実情に合わせて実践し、課題解決に向けて進展しなければならぬ。また、複数の利点を生かし、課題に協力して取り組むことによって、「子どもの学習権を保障する」協働体制がより強固になると思う。完全公費化の道のりは遠いとしても、そこに向かうための過程としてまず何を克服していかなければならないかを確認しつつ、着実に取組を進めていきたいと思う。加配校での実践の集積、情報提供などの手立てを今後役員会で検討していきたいと思う。そして、学校にいてこそその実践が、石狩の研究・実践を進展させると考える。

II. 実践研究の経過と成果

1. 実践研究の経過

- 4月10日 石教研専門部会第一次研究協議会、第1回推進委員研修会 …推進体制確認、研究計画概要確認
- 5月18日 第2回推進委員研修会、合同研修会 …今年度の研究推進について
- 6月14日 第3回推進委員研修会 …市町村の取組内容の交流
- 8月21日 第4回推進委員研修会 …第二次研究協議会について、管内事務職員研修会について
- 9月28日 第5回推進委員研修会 …第二次研究協議会市町村レポート帳合、管内事務職員研修会について
- 10月9日 石教研専門部会第二次研究協議会司会・記録者研修会
- 10月12日 石教研専門部会第二次研究協議会
- 11月9日 石狩管内公立小中学校事務職員研修会
- 12月7日 第6回推進委員研修会 …第二次研究協議会総括、管内事務職員研修会総括
- 2月12日 第7回推進委員研修会 …第二次研究協議会後の各市町村研究交流、次年度研究計画について

2. 専門部会第二次研究協議会

(1) 講演

☆講師：北広島市学校給食センター長 須貝 初穂 氏

☆演題：「北広島市学校給食費の公会計化について」

北広島市が給食費を公会計化した際の豊富な経験からお話をいただいた。公会計化に向けた諸課題の解決に向けた取組について、大変苦勞しながら公会計化されたことがわかった。公



会計実施による効果や課題などの現状についても把握することができた。

また、学校給食費の公会計化という仕組みや問題点についてもわかりやすく説明していただき、他の自治体での今後の公会計化に向けた取組を行う参考になった。私たち事務職員として学ぶことの多い講演であった。

(2) 分散会議議・・・学校間連携による確実な「保護者負担の公費化」に向けて

討議の柱1 各市町村が進める公費化に向けて、どのように組織的実践に取り組んできたか

■組織的な調査活動を通しての財政基盤強化や保護者負担軽減の実践について

- 【石狩】働き方改革をキーワードにした要望で、QUの予算化、校舎内のワックスがけを重点に要望し次年度実施してもらおう。
- 【石狩】プラスバンド経費の調査を行っている。楽器の維持管理にお金がかかり、部費として集めると年間3万円位になる。楽器を購入できるようにということが調査の始まり。
- 【恵庭】保護者負担軽減の観点から、需用費「消耗品費」の増額を行ったことがあるが、委員会に却下された。そのため「保護者負担軽減」の目的との文言は入れずに「消耗品費」増額を要望している。委員会には明文化されていないが、保護者が用意すべき消耗品と、学校配当予算で購入すべき消耗品との区分があるようだ。
- 【恵庭】年度始めのみ、市教委に申請すれば流用化することができる。例えば、「コピー代」の予算の何割かを、「消耗品」の予算に流用可能である。逆に、年度末に「コピー代」に残額が生じても流用化の追加申請はできないので、委員会に吸い上げられてしまう。恵庭市の場合は、年度初めに予算執行の見込みがはずれると、満度に予算執行ができなくなる難しさがある。
- 【恵庭】毎年5月中旬に配分調整が1回きりある。流用はできない。過去には、保護者負担軽減のために行ったことから始まった。
- 【恵庭】定額制プリンターの調査をすることで、予算の動きがわかった。また、印刷機関連の消耗品を削減することで財源が確保され、保護者負担軽減（公費化）対策として使用していけると思う。
- 【北広島】学校徴収金調査を実施しているが、何のためにやっているのか・・・例えば、この調査が予算要望などとリンクしていたら達成感があるのだが。
- 【千歳】千歳中では市経理で吹奏楽に年間50万円予算があった。修理費と消耗品費があったが、それでも不足していた。毎年予算要望をしていたが不足していた状況は変わらず。
- 【千歳】千事協の予算要望書の作成時は、毎年「保護者負担軽減」を目指して要望書の各項目について検討している（例～「中学校中体連大会のバス代」「日本スポーツ振興センター共済掛金を現行の半額補助から、全額補助への増額の要望」）
- 【千歳】千歳もまだ取り組んでいない課題があり「行き詰まり」は感じていない。市内のある学校では、算数セット等の公費化（学校に常備）の実践に続き、「習字セット」の学校配備を計画しているとのこと。児童の通学時の持ち物が年々重くなっていることが問題になっているが、教材を「個人所有」から「学校での貸出」に切り替えることで、子どもの荷物の「負担軽減」につながる。
- 【千歳】今回は自校の現状を把握し、他校の状況を共通理解するために調査した。中身を見てみるといろいろな傾向が見えてきた。みんな頑張って公費化しているが、金額的にみるとそうでもないと思う。また、同じ学習教材（リコーダーや習字道具）でも金額に差があることに気がついた。
- 【千歳】保護者負担しているピアノなど、市町村で購入するような組織的働きかけが必要なのではないかと。また、教育には教員の創意工夫の教材を研究することが必要だが、そのための市町村予算が不足しており、補てんが難しい。特に1万円未満の教材（例えばまな板など）も購入できない状況で、保護者負担を軽減できる状況ではない。

■「取組へのアプローチ（イメージ）の可視化」により
「保護者負担の公費化」を確実に継続し拡大を図る実践について

- 【石狩】PFシートで公費負担の割合がわかる。大規模校では公費負担が少ないが、小規模校では大きい。このPFシートは交流にとどまっている状況なので、今後どうしていくかが課題であると思われる。
- 【石狩】石狩市～全道のをアレンジしてPFシートを作成している。可視化としては、指標を示せたのではないかな。学校規模によって指標が異なる。校種の違いもでる。
- 【当新】公費化のイメージ図について、PFシートとは意味合いが少し違う。教材の公費化に着手する容易性・効果を可視化することで、意欲につながると思う。また、効果が低く、着手容易ではないもの・・・いくらでもあるので書いていない。書かれている教材は各校の状況を踏まえて、事務職員の判断で決めているところが多い。可視化シートの作成によって、できることとできないことがわかる。
- 【当新】可視化シートを作成し、公費化推奨リストの作成を行っている。特定品目（フラットファイル、半紙、粘土）の共通公費化を進めている。
- 【千歳】2年ほど前、全道研用にPFシートを作ってみた。そのときの話では「学校で公費50%になればいいのではないかな」という意見もあり、それで1人1000円徴収金を減額し50%にした。
- 【千歳】保護者負担を軽減する推奨教材・消耗品リストの作成に取り組んでいる。

■組織的実践につながる各校の工夫・節約等による財源確保や公費化を図る実践について

- 【石狩】校内でのペーパーレス化でドキュワークスを利用し印刷費を削減。
- 【江別】修学旅行用ファイルを公費化した。前任の石狩市と比べて、学校配当予算が多いのに、保護者からの徴収金は同じかそれ以上で決して安くない状況である。ファイル公費化で安価になった分、徴収金も安くするのではなく、その分で別な品物を購入したいという職員もおり、職場に「保護者負担軽減」の意識を浸透させていく必要を感じている。石狩市では、氏名ゴム印について①小学校での公費化→②卒業時後に、中学校にそのまま渡すというやり方で、保護者負担軽減と、その結果、中学校の予算節減を目指す取組を行っていた。
- 【江別】学校徴収金の公費化調査において、小規模校なので用紙類はすべて公費化できているが、大規模では難しいのではないかな。また、特任校での補助金が増額したことにより、さらなる保護者負担軽減の取組を進めることができると思う。
- 【江別】名札の公費化を目指している。職員会議で提案する予定。プレートタイプで紙を挟む形にしたいが、教員の理解を得られるかが鍵。
- 【江別】予算要望時にバス代増額（保護者負担軽減）に取り組んでいる。
- 【江別】学校では各学年で教材費の目安を作成しているのか？自校では運営計画に記載され設定している。設定金額を超える場合は、何らかの提案がある。
- 【江別】事務職員個人の取組は常に行われているのに、共有されていないため、江別市ではうまく機能していないと思う。個々人の良い実践を、まだ実践していない学校が取り組んでいけば、市町村の全体の実践の底上げになり、さらなる取組のアイデアも浮かんでくると思われる。
- 【恵庭】画用紙は今まで学年・学級費などの学校徴収金で購入していたが、市経理で購入してストックし、自由に使えるようにすることで削減した。最初は教員も反発していたが、今では便利だと意識が変わっている。
- 【北広島】何とか300円の削減に成功したが、保護者からのリアクションはない。そして次の年には物価の上昇などで150円の増額に。達成感が得られない。学年や学級の細部まで入り込んでいかないと取組は進んでいかないと実感した。
- 【北広島】個人消耗品として担任に3,000円を配分している。予算の許す限り画用紙等、授業に必要な消耗品を揃えている。かっちりと予算化すると、枠に縛られて経理上厳しい面があるので、「ゆるく教材をそろえるやり方」で保護者負担軽減に取り組んでいる。

【千歳】赴任一年目だが、定額制プリンターを導入でできた予算の余裕で、保護者から集金していた消耗品の公費負担化に成功している。

【千歳】フラットファイルを公費化しても学校徴収金の計画に反映されていない。また、教材費のほかに予備費として100円とっているので、不足した場合の予備費分は市経理で負担することにした。しかし今年の冬から今まで学校で印刷して大変だった「夏休み帳・冬休み帳」を急ぎよ購入することになり、追加で徴収せず集めた教材費を100円圧縮すること、そして市経理負担一人100円で購入することになった。どうして教材費を100円も何とかできるのか疑問である。

■複数配置の利点を活かした「保護者負担の公費化」の実践について

【江別】複数配置の利点は、諸費から市経理に変える時など、1人で悩まずに決定できる。2人だからこそできたこともある。1人なら直ぐに決定することができず様子見になったりする。

【江別】教材費の定額制を改善し廃止することができた。補助金と総合を担当し保護者負担軽減につながった。校内予算の調整をすることができた。

【恵庭】経験年数の多い事務職員と初任者層の組み合わせが多い現状で、初任者は4年後に異動するのが恒例。先輩事務職員として、初任者層の事務職員を育てる責任があると思う。また一緒に仕事をすることで、新しいアイデアが生まれる可能性もある。はっきり仕事を分担することはよくないのではないかと。ミッション加配という壁を作っていたら、いいものが作り出せない。

今年の加配申請書を見たら、小中連携（地域連携）の中でどのようなことをするかも聞かれている。今後は協力して仕事を進めていかなければならない。

【千歳】ミッション加配が始まったときは、「業務のシェアは禁止」だったが、協力してという形になってきた。2人いればアイデアも達成感もあるはず。また、道教委の方向転換を学校（管理職）も受け止めなければいけない。なぜ転換したのか、業務シェア禁止がうまくいかなかったからではないかと。普通、校務分掌でも、教員同士助け合って担当者任せにしていけないと思うので、事務職員同士も協力していくことが大事。

討議の柱2 可視化した資料（データ）の蓄積から見せる・発信する取組について

■校内他職種等への周知理解の実践について

【江別】絆について、主に事務職員向けの便りだが、教員に有益な情報なら職員全員に配付も検討。また、今年から保護者負担軽減のことも出していく取組をする。

【江別】「きずな」を始め、職員向け事務便りや、協議会HPを通して、各市町村で事務職員だけではなく、多職種、教諭、市の職員（事務生さん、業務主事さん、図書館司書・・・）との連携を発信できる状況である。

【江別】事務職員が職場に働きかけ続けることで、先生方も「保護者からの集金額の減額を目指す「保護者負担軽減」を意識させることができる。ただし、働きかけを止めると継続の意識も薄れてしまうので、継続が大事だと思う。

【当新】教職員向けの事務便りの発行を行っている。

【北広島】定額制プリンターの使用について学校内でのルール作りが必要で、コピー機の利用の制限など印刷全般を含めて考える必要があり、その結果どれだけ予算が節約できて、ほかに必要な物に予算がまわせたかを職員に知らせて理解を得るのも重要。

■「保護者負担の公費化」を他職種と共有し、保護者の理解を得る実践について

【千歳】千歳では学校予算決算の公開を、昨年度は11校、今年度は9校行っている。

【千歳】HP「北の事務職人」は管内市町村及び全道的に、事務職員協議会発のHPの先駆的存在となっている。

【千歳】ある学校は学校HPで学校間連携の取組を発信している。学校予算の可視化、父母負担軽減の取組等常に新

しい取組を目指している。

【千歳】印刷費削減が保護者負担の公費化を進めるための財政基盤強化につながる。そのことを職員全体に周知し理解を求める。

Ⅲ. 実技・理論研修会

○ 石狩管内公立小中学校事務職員研修会

日 時：平成30年11月 9日（金） 会 場：ホテルライフオーブ札幌 参加者：74名

<研修の内容>

(1) 市町村実態交流

今年度は各市町村が独自に設定した課題解決に向けての取組についてレポート発表と実践交流を行った。P F シートの活用や就学援助事務や給食費の公会計化など、参考になる実践があり、今後の取組の一助となる交流となった。

また、各市町村の発表後、7つの小グループに分かれディスカッションを行った。

発表のあった各市町村の独自研究の内容をさらに掘り下げて交流を行った。さらに日常の疑問や悩みも含め活発な意見交流となった。参加者全員が積極的に発言することができる場という点でも、大変有意義であった。

今回の交流はテーマを設定せず、各市町村独自の交流を発表し討議したが、統一テーマを設定した実態交流の実施やグループ討議を含め次年度以降も検討していきたい。



(2) ミニ講座

今年度、初めての試みとして「ミニ講座」を行った。北広島双葉小の加藤さんを講師に通信・情報基礎講座としてインターネットやスマホ、SNSの基礎知識を中心に講座を開催した。学校現場でもよく聞く言葉ではあるが理解しているようでよく理解できていなかった情報について、講師のわかりやすく軽快な説明を受け、理解を深めることができた。

(3) 研修報告

全国公立小中学校事務研究大会の参加したお二方から参加報告をしていただいた。(聚富小中 細川さん、花川南中斎藤さん) 現在の文部科学省の基本的なスタンスや全国情勢を知る貴重な機会となった。普段なかなか耳に入っていない全国の情報を聞け、特に経験年数の少ない若い人たちにとって良い刺激になったと思われる。

(4) 全体研修

全道協議会の職務検討委員会から6月に発出された諮問事項「私たち学校事務職員を取り巻く情勢の分析及びこれからの「北海道の学校事務」の在り方について」の答申について、職務検討委員会委員：池田町立池田小 毛間内さんより説明をいただいた。「北海道の学校事務」の歴史をひもときながら「問いかえし」、「従事する」から「つかさどる」へ法改正されたことによる我々学校事務職員を取り巻く環境の変化について、大変貴重なお話を聞くことができた。

Ⅳ. 部会研究の成果と課題

1. 成 果

【石狩】

今年で4年目となる学校予算を学校事情に応じて学校間で増減できる「配分調整」の実施状況を検証した。事務局が中心となって各校の実施状況を集約・分析することで成果の確認をしている。予算要望書の中では「学力テストや教材購入等、保護者負担軽減のための予算措置」「学校における働き方改革推進のために」の2つを今年度は重点項目と設定し要望活動を推進した。財政財務分野での専門性の高い事務職員の意向が反映された予算要望書の作成に取り組んでいた。

【当別・新篠津】

各校の公費化の状況と今後の可能性を一目で確認できる「公費化達成のためのイメージ図」を独自に作成し、公費化の可視化を図り、また、可視化した公費化取組サイクル図を作成した。昨年度まで取り組んだ「フラットファイル・半紙」の公費化状況を確認し、今年度は「粘土」を共通の公費化項目としてリストに加えた。また、教員向けの「学校事務だより」を発行し、他職種への情報提供を行った。

【江別】

支出における見直しや工夫の可能性を「より直接的な」項目毎に取組を行った。「学校徴収金（学年教材費等）の公費化」では、特に「紙ファイル代・用紙代」を重点に調査し、「新入学購入品の公費化」では、生徒手帳や制服の実態についても各校の現状も含めて資料化された。補助金における「バス費用負担」と「バス費用以外の支出」についても調査され、教育予算として一体化した視点で取組が行われた。校内予算改善の取組として、定額制プリンターの導入や印刷ルール of 徹底など各校の工夫についても交流された。

【恵庭】

財政財務活動の取組と保護者負担公費化（軽減）の推進として印刷関係消耗品の支出を抑えそこで創出された予算を保護者負担公費化の財源として産み出す手立てとして定額制プリンターの導入状況の実態調査を行った。印刷消耗品の支出減、コピー使用料の大幅減、印刷製本費の支出減など多くの経済効果が生まれていることが交流され現段階でも十分な効果があることが報告された。

【千歳】

「保護者負担の公費化」に関して、保護者負担軽減の実践状況を継続的に調査し、把握することによって、組織全体で考えるという体制を取っている。学校配当予算の保護者への公開については、校長宛文書での協力依頼により、組織的实践としている。また、「公費化する推奨教材・消耗品リスト」の活用により「視覚化」の取組も行われた。また、今年度は連携会議において教職員向け事務だよりを発行し保護者負担の現状を見せる・発信する取組が行われた。

【北広島】

各校の学校徴収金調査の中で、特にファイル・画用紙（色画用紙）半紙について公費化できたか資料化し各校の状況が一目でわかるようにされている。宿泊学習・修学旅行・校外学習調査では各校の状況が一覧になっており比較しやすい資料となっている。小中一貫教育本格実施1年目でもあり調査した資料を事務職員だけではなく、教職員にも「見える化」する取組が行われ、より保護者負担軽減や効果的な学習になるような取組が行われた。

今年度の研究・実践では、「保護者負担の公費化（軽減）」の取組において、各市町村の予算執行に関わる制約や勤務校の実状を踏まえた組織的実践の交流により、課題解決に活かしたり、次の取組のヒントにしたりなどさまざまな成果が得られた。現在、全ての市町村において公費化の実践交流が盛んに行われ、私たち事務職員の意識も高くなっている。各市町村からは「保護者負担の公費化（軽減）」の取組を、より具体的に捉え、確実に進めるための方策として昨年度から取り組んでいる「公費化イメージ図」や「公費化項目一覧」等、「可視化」の取組が定着し、さらに今年度は、他職種や保護者等に見せる・発信する取組を提起し実践例が報告されている。人事異動や経験年数による取組の停滞を打破する上では、取組の確実な進展と更なる展開が期待される。

各校の財政状況を見つめ直す手段としてPFシートを活用した取組も報告されている。自らの学校のとらえ返しをし、公費化に向けての項目の洗い出しを協議し、配分予算の有効活用としての「組み替え」や「配分調整」

につなげ、予算の増額が困難な現状においては、公費化のための財源を確保する方法として有効であることが報告されている。学校間連携会議が主導しながら組み替え項目や調整額、その結果の交流など、全体で確認をしながら丁寧に検証されている。配分の変更に関わってはその都度市教委の担当者と綿密な話し合いが必要となるため、「保護者負担の公費化（軽減）」の意図を伝える良い機会にもなっている。

定額制プリンターを導入する学校も増えてきており自治体によっては75%以上の学校で導入されている事例も報告されている。配分予算を執行する上で一番ウェイトを占める印刷経費を抑えて公費化のための財源捻出を図る取組がなされている。

保護者向け事務便りでの学校予算の公開、保護者負担軽減の取組に理解を得るための学校長宛文書の発出、外部教育機関への調査協力等、保護者や他職種、他機関等、情報発信と課題の共有の面でも広がりが見られた。さらに今年度は連携会議が主導となり「学校徴収金調査」の結果について教職員へ「事務だより」を発行することにより保護者負担軽減・公費化が校内での議論や検討につながった取組も報告されている。市町村による「保護者負担の公費化（軽減）」の取組が、これまでの研究の蓄積・可視化した資料（データ）を見せる・発信することによる確実な継承から更なる進展を期待できる1年であった。

2. 課題

今年度までの研究の中で、各市町村において様々な調査活動が行われ、その調査内容が蓄積されてきた。さらに、昨年度からの取組によりその結果を検討し可視化することにより保護者負担の実態をより鮮明にし、経験年数の少ない事務職員や期限付き事務職員においても取組を進めることができている。さらに取組が停滞することなく、可視化したデータを発信するさらなる取組から我々事務職員の意識を共有化し、行政機関や教職員、保護者・地域住民に発信することから、具体的な方策をもって保護者負担の公費化を実現させていくことが今後の課題となる。

また、財政基盤強化ということも以前より重要な取組と押さえてきたが、定額制プリンターを導入するなど限られた予算を更に有効活用するべく、そのベースとなる財政財務活動をしっかり行っていくことが今後においても重要である。

保護者負担の公費化へ向けた取組の中では、実際にはなかなか予算が増えていかない現状において、予算の枠組みの変更や使い方を再検討する必要がある。また少しでも保護者負担を減らしていくために、PFシートなどを活用しながら前年度との比較や他校と比較することで保護者が負担している経費の情報を共有し、校内での徴収額の削減や、節約の取組を行っていく必要があり、そのための情報の提供と課題意識の共通化が大事である。

「子どもの貧困」が大きな社会問題となり、2013年には「こどもの貧困対策に関する法律」が施行された。今は教育費の無償化が行政課題として論議されている。各自治体においても子どもの貧困への対策に着手しており、釧路管内の白糠町のように学校給食費を無償化している自治体や教材費保護者負担軽減費が消耗品費として配当され、教育振興費の中に保護者負担軽減に使用できる予算として配当予算内で保護者負担を軽減（公費負担）することができる自治体も現れている。こうした行政機関の動きをしっかりと捉え、子どもの置かれている状況の共有をはかりながら、私たち事務職員が蓄積している「保護者負担の公費化」の取組についても、積極的に提案することができる関係を各機関と築いていくことが必要である。

学校間連携は、教育における課題を校内での協力協働と、連携組織の中での課題の共有と連携の強化により、課題の解決に実効性を上げている。日々変化する教育状況にあっては、新たな課題に対して柔軟に対応するために、今後ますます連携組織が強固で持続性のあるものでなければならない。「事務職員の経験年数の差」や、「人事異動による取組の停滞」、「公費化の行き詰まり感」等を打破すべく、可視化した資料（データ）の蓄積から見せる・発信する取組による新たな組織的展開の可能性を展望していきたい。

（文責 坂地和哉・塚原弘士・中澤卓也）